

第2章

財政計画

1. 財政計画の考え方

財政計画は、基本構想に定める区の将来像及び本計画に掲げる施策を計画期間中に確実に実現するための財源を担保するためのものであり、今後の社会経済情勢等を勘案しつつ、健全性の保たれた計画を策定する必要があります。

本区では、歳入の根幹をなす特別区税や特別区交付金は、堅調な推移を見せている一方、景気動向に左右される脆弱な構造であり、ふるさと納税による減収拡大や国による税源偏在是正措置の影響等により、中・長期的には楽観視できない状況です。

また、歳出面では、防災・地域活性化、子育て・教育支援、高齢・障害者福祉などの取り組みをはじめ、公共施設の改修・改築需要や扶助費の増加などが予見されますが、将来を見据えた持続可能な財政基盤を構築することが行政の責務です。

財政計画の策定にあたっては、現行の行財政制度や税制度によることを前提として、施設整備・改修計画や人口推計及び主要経済指標に基づき、令和6年度の財政計画を策定しました。

2. 財政収支推計の方法

令和6年度については当初予算計上額とし、次のように推計しました。

【歳入】

① 一般財源

1 特別区税

現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得などの伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による減収影響も踏まえて推計しました。

2 特別区交付金

都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して交付額を推計しました。

3 譲与税等

現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して推計しました。

② 国・都支出金

現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計しました。

③ 繰入金

主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用しました。

④ 特別区債

将来の財政負担を考慮し、活用を図りました。

⑤ その他の収入

人口増加や今後の事業計画などを踏まえて推計しました。

【歳 出】

① 義務的経費

1 人件費

行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計しました。

2 扶助費

現行制度を前提に、人口増加や施設の運営費などにより推計しました。

3 公債費

特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計しました。

② 投資的経費

主要事業の計画などにに基づき推計しました。

③ その他の経費

人口増加や新規施設のランニングコストなどを考慮して推計しました。

3. 長期計画財政内訳

① 一般会計財政収支見込 (単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	
		金 額	構成比
歳 入	一 般 財 源	150,631	59.3
	国・都支出金	68,219	26.8
	繰 入 金	19,388	7.6
	特 別 区 債	6,141	2.4
	そ の 他 の 収 入	9,970	3.9
	計	254,349	100.0
歳 出	義 務 的 経 費	114,933	45.2
	投 資 的 経 費	37,601	14.8
	そ の 他 の 経 費	101,815	40.0
	計	254,349	100.0

② 長期計画事業費内訳 (単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	
		金 額	構成比
主 要 事 業 費		38,451	100.0
	主要ハード事業	28,160	73.2
	主要ソフト事業	10,291	26.8

※表示単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。